

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部副本部長 (氏名) 木下 浩之 (TEL) 03-5261-7612  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,644	1.9	4,770	△3.9	5,259	△0.9	3,290	4.3
24年3月期	33,011	24.0	4,962	18.6	5,309	16.2	3,154	15.9

(注) 包括利益 25年3月期 4,385百万円(30.0%) 24年3月期 3,372百万円(58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	238.36	—	9.5	12.4	14.2
24年3月期	227.13	—	9.9	13.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 134百万円 24年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,835	36,176	80.7	2,651.87
24年3月期	39,738	33,129	83.4	2,385.10

(参考) 自己資本 25年3月期 36,176百万円 24年3月期 33,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,947	△89	△1,439	12,169
24年3月期	3,696	△3,634	△782	9,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	839	26.4	2.6
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	825	25.2	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.5	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。

25年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.2	1,500	△11.5	1,700	△11.1	1,100	△9.5	80.63
通期	27,600	△18.0	2,900	△39.2	3,200	△39.2	2,000	△39.2	146.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,000,000株	24年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	357,937株	24年3月期	109,974株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,802,913株	24年3月期	13,890,026株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含してあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月15日証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要の下支えと各種の政策効果等により緩やかな持ち直しの傾向が見られました。年明け以降の円安・株高によるマインド改善から景気回復が期待されるものの、欧米の財政・債務問題や新興国の成長鈍化等、海外経済の減速懸念もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られるなか持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スマイルプリキュア!」、「聖闘士星矢」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「デジモン」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は336億44百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は47億70百万円（同3.9%減）、経常利益は52億59百万円（同0.9%減）、当期純利益は32億90百万円（同4.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。  
なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、昨年3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」、5月に「虹色ほたる」、9月に「アシュラ」、10月に「映画スマイルプリキュア!絵本の中はみんなチグハグ!」、12月に「ワンピースフィルム Z」、3月には「映画プリキュアオールスターズNewStage2」、「ドラゴンボールZ 神と神」を公開いたしました。製作・公開本数とも増えたことに加え、「ワンピースフィルム Z」の大ヒットにより、大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」、「トリコ」、「聖闘士星矢Ω」に加え、7月から放映開始の「探検ドリランド」やテレビスペシャル番組等、放映本数が増えたことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、前期の映画「ジャンプ HEROES film」のブルーレイ・DVDに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、北米向けの映像配信で一定の伸びが見られたものの、欧州向けは現地の景気悪化の影響を受け大幅に減少したほか、その他の地域も全体的に低調に推移したことから、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で4月より開始した『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』等のソーシャルゲームが好調に稼動し、パソコン・テレビ向けの映像配信サービスも堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は134億12百万円（前連結会計年度比38.7%増）、セグメント利益は8億94百万円（同65.9%増）となりました。

#### ②著作権事業

国内部門では、ソーシャルゲーム『ワンピース グランドコレクション』が好調に稼動しました。「スマイルプリキュア!」も前作を上回り好調に推移いたしましたが、全体としては伸び悩み、若干の減収となりました。

海外部門では、台湾や中国等のアジア地域で「ワンピース」関連の商品が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は117億83百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は46億80百万円（同5.0%減）となりました。

## ③商品販売事業

商品販売部門では、「スマイルプリキュア！」の関連商品は好調に推移しましたが、「ワンピース」については大変好調であった前期には及ばなかったことから、大幅な減収となりました。

以上により、売上高は70億58百万円（前連結会計年度比23.5%減）、セグメント利益は2億7百万円（同66.0%減）となりました。

## ④その他事業

その他部門では、主に「ワンピース」の催事イベントや「スマイルプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しました。「ワンピース」の大型催事関連で、前期の大口受注に相当するものがなかったことから、大幅な減収となりました。

以上により、売上高は16億50百万円（前連結会計年度比39.8%減）、セグメント利益は2億92百万円（同40.3%増）となりました。

## (次期の見通し)

アニメーション業界を取り巻く環境は、SNS等の新たなメディアでのコンテンツ利用の拡大や、注目映画タイトルの劇場公開が相次ぐ等、成長機会が見込まれる分野があるものの、低迷しているパッケージソフト市場、海外市場は引き続き厳しいものになると予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、主力作品の維持・拡大を図るとともに、新作への積極的な投資を行ってまいります。映像製作・販売事業では、フルCGによる大型劇場作品「キャプテンハーロック」を公開します。最新のCG技術を用いるとともに、当初から海外配給を目論む新しい事業展開となります。しかしながら、前期に大ヒットとなった「ワンピースフィルム Z」の反動や、同じく急拡大したソーシャルゲーム事業においても市場の成長鈍化が予想されること等から、映像製作・販売事業全体としては減収を見込んでおります。

海外においては、従来のテレビ放映を中心としたメディア展開に加え、配信事業の拡大により、海外でも人気のある作品の露出及び二次利用展開の拡大を目指してまいります。為替が円安に向いていることもあり、海外事業全体においては増収を見込んでおります。

国内の商品展開については、放送開始10年目を迎えた「プリキュア」シリーズが引き続き女兒向け定番作品として期待される一方、「ワンピース」については、一般商品において一巡感が見られ、減収を見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高276億円、営業利益29億円、経常利益32億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、237億49百万円となりました。これは、現金及び預金が16億2百万円、受取手形及び売掛金が11億90百万円、関係会社短期貸付金が20億1百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、210億85百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が20億6百万円、繰延税金資産が4億12百万円それぞれ減少し、長期預金が10億円、投資有価証券が15億40百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、448億35百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.8%増加し、77億49百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億24百万円、流動負債のその他が7億78百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、9億8百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が30百万円、固定負債のその他が22百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が99百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて31.0%増加し、86億58百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、361億76百万円となりました。これは、自己株式の取得により5億4百万円減少し、利益剰余金が24億56百万円、その他の包括利益累計額が10億95百万円それぞれ増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億2百万円増加し、当連結会計年度末には121億69百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定141億69百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金20億円であります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億47百万円（前連結会計年度は36億96百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益52億59百万円、仕入債務の増加11億7百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加11億51百万円、法人税等の支払19億60百万円であります。なお、減価償却費3億14百万円は、資金の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前連結会計年度は36億34百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入45億円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出45億円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億39百万円（前連結会計年度は7億82百万円の使用）となりました。資金の減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出5億4百万円、配当金の支払による支出8億39百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	85.1	83.0	81.7	83.4	80.7
時価ベースの自己資本比率（%）	62.7	63.4	64.1	68.5	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.0	3.3	4.3	3.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19,244.9	495,262.4	16,154.8	9,255.8	16,638.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

「世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。」

「21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。」

「デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション制作の全工程をグループ内に擁しており、また作品制作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも当社は、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られるなか持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

#### ・「テレビ用アニメーションの好調の維持・発展」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。これをさらに持続・発展させていくことが重要です。「ワンピース」は従来の枠を越えた商品化やイベント等を通じて幅広い年齢層へ向けた多面的な展開を仕掛けており、「プリキュア」シリーズは毎年、キャラクターやストーリー、スタッフを一新して展開しております。また、「トリコ」や「聖闘士星矢Ω」、「探検ドリランド」等を次なるヒット作品とすべく展開強化を図るとともに、これまで製作してきた膨大なライブラリー作品の効率的な運用を図ることで、さらなる事業基盤の強化を目指します。

#### ・「映画事業の推進」

当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開をすることにより、当社グループのラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによ

る、当社グループの製作会社としてのブランド力の向上を図ります。平成25年秋には、当初から世界配給を目論む大型劇場作品「キャプテンハーロック」を公開する等、新たな事業展開を図っております。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは2D（手描き）作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし世界市場においてはCG作品は大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めるとともに、当社の強みである2Dの技術とCG技術を融合させたクオリティの高い映像作品を実現してまいります。現在、製作中のCG映画「聖闘士星矢」の他、複数のCG作品の準備も進めております。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において平成10年代後半にかけて大きな伸びを見せましたが、近年はテレビ放映枠の確保が難しいこと等から厳しい状況が続いております。当社ではこのような状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の企画・製作や海外との合作に取り組むとともに、日本での放映から間を置かず配信するニアサイマル配信を実施したり、国内のアニメ製作会社等と協働して海外に向けた配信プラットフォームを立ち上げる等、配信事業の拡大を図っております。一方、東南アジアにおいては商品化からスタートすることで川下からのビジネス拡大を目指す等、新たな取り組みによる海外事業の再構築を進めております。

・「新しいサービスの提供」

日々進化するSNSにおいても、作品やサービスのプロモーションとしての活用に加えて、平成23年以降「スラムダンク」「聖闘士星矢」「ワンピース」といった有力タイトルのソーシャルゲームの提供を始めております。今後も国内外でのさらなる発展が期待される新しいメディアの研究を行うとともに、積極的に新作やライブラリー作品を投入、展開していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,567,342	14,169,484
受取手形及び売掛金	4,123,945	5,314,841
商品及び製品	157,334	85,170
仕掛品	1,009,094	1,252,415
原材料及び貯蔵品	59,926	56,495
繰延税金資産	199,972	232,801
短期貸付金	317,857	2,319,193
その他	242,481	343,012
貸倒引当金	△37,227	△24,103
流動資産合計	18,640,728	23,749,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,058,929	2,168,537
減価償却累計額	△1,047,973	△1,145,724
建物及び構築物 (純額)	1,010,955	1,022,813
機械装置及び運搬具	188,733	197,838
減価償却累計額	△164,497	△172,899
機械装置及び運搬具 (純額)	24,236	24,938
土地	2,310,114	2,310,114
その他	986,395	1,134,148
減価償却累計額	△728,830	△818,759
その他 (純額)	257,564	315,389
有形固定資産合計	3,602,871	3,673,255
無形固定資産		
ソフトウェア	177,016	191,256
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
その他	24,784	1,542
無形固定資産合計	202,944	193,942
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025,390	10,566,308
関係会社長期貸付金	5,018,000	3,012,000
長期預金	1,700,000	2,700,000
繰延税金資産	527,420	114,610
その他	1,086,432	867,005
貸倒引当金	△64,920	△41,133
投資その他の資産合計	17,292,322	17,218,791
固定資産合計	21,098,138	21,085,989
資産合計	39,738,867	44,835,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,096	4,449,435
未払法人税等	1,244,319	1,334,359
賞与引当金	223,466	232,037
その他	955,277	1,733,840
流動負債合計	5,748,159	7,749,673
固定負債		
退職給付引当金	604,862	704,150
役員退職慰労引当金	146,680	116,670
その他	110,071	87,879
固定負債合計	861,614	908,700
負債合計	6,609,773	8,658,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	27,807,256	30,263,968
自己株式	△39,509	△543,591
株主資本合計	34,044,897	35,997,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△375,597	486,944
為替換算調整勘定	△540,206	△307,545
その他の包括利益累計額合計	△915,804	179,399
純資産合計	33,129,093	36,176,925
負債純資産合計	39,738,867	44,835,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,011,916	33,644,965
売上原価	23,786,678	24,114,977
売上総利益	9,225,237	9,529,988
販売費及び一般管理費	4,262,416	4,759,125
営業利益	4,962,821	4,770,862
営業外収益		
受取利息	74,916	86,808
受取配当金	118,174	134,812
持分法による投資利益	155,698	134,574
その他	44,846	164,925
営業外収益合計	393,636	521,120
営業外費用		
為替差損	44,382	—
自己株式取得費用	—	4,607
固定資産除却損	—	5,705
事務所移転費用	—	20,480
その他	2,099	1,346
営業外費用合計	46,482	32,138
経常利益	5,309,975	5,259,844
税金等調整前当期純利益	5,309,975	5,259,844
法人税、住民税及び事業税	2,092,807	2,054,494
法人税等調整額	62,356	△84,762
法人税等合計	2,155,163	1,969,731
少数株主損益調整前当期純利益	3,154,811	3,290,112
当期純利益	3,154,811	3,290,112

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,154,811	3,290,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,065	829,145
為替換算調整勘定	△84,582	232,661
持分法適用会社に対する持分相当額	22,293	33,396
その他の包括利益合計	217,776	1,095,203
包括利益	3,372,588	4,385,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372,588	4,385,316
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,575	2,867,575
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,346,946	27,807,256
当期変動額		
剰余金の配当	△694,501	△833,401
当期純利益	3,154,811	3,290,112
当期変動額合計	2,460,310	2,456,711
当期末残高	27,807,256	30,263,968
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△39,509	△39,509
当期変動額		
自己株式の取得	—	△504,082
当期変動額合計	—	△504,082
当期末残高	△39,509	△543,591
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,584,586	34,044,897
当期変動額		
剰余金の配当	△694,501	△833,401
当期純利益	3,154,811	3,290,112
自己株式の取得	—	△504,082
当期変動額合計	2,460,310	1,952,629
当期末残高	34,044,897	35,997,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△677,956	△375,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,359	862,541
当期変動額合計	302,359	862,541
当期末残高	△375,597	486,944
為替換算調整勘定		
当期首残高	△455,624	△540,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,582	232,661
当期変動額合計	△84,582	232,661
当期末残高	△540,206	△307,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,133,581	△915,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,776	1,095,203
当期変動額合計	217,776	1,095,203
当期末残高	△915,804	179,399
純資産合計		
当期首残高	30,451,005	33,129,093
当期変動額		
剰余金の配当	△694,501	△833,401
当期純利益	3,154,811	3,290,112
自己株式の取得	—	△504,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,776	1,095,203
当期変動額合計	2,678,087	3,047,832
当期末残高	33,129,093	36,176,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,309,975	5,259,844
減価償却費	304,198	314,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,251	△37,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,197	8,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,589	99,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,510	△30,010
受取利息及び受取配当金	△193,090	△221,620
持分法による投資損益 (△は益)	△155,698	△134,574
売上債権の増減額 (△は増加)	496,796	△1,151,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,940	△184,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,681	1,107,981
その他	10,027	652,735
小計	5,662,609	5,683,160
利息及び配当金の受取額	198,712	225,473
利息の支払額	△399	△237
法人税等の支払額	△2,163,975	△1,960,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,696,947	3,947,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,419	△175,098
無形固定資産の取得による支出	△81,385	△82,484
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△61,700
貸付けによる支出	△3,014,365	△4,496
貸付金の回収による収入	317,176	317,333
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	4,500,000
その他	△40,912	△83,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634,907	△89,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△504,492
配当金の支払額	△699,914	△839,660
その他	△82,530	△95,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,445	△1,439,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,771	183,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786,177	2,602,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,353,520	9,567,342
現金及び現金同等物の期末残高	9,567,342	12,169,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました560,339千円は、「短期貸付金」317,857千円、「その他」242,481千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「長期貸付金」523,440千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めることといたしました。また、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました523,440千円、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました2,262,992千円は、「長期預金」1,700,000千円、「その他」1,086,432千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	9,644,460	11,395,269	9,231,800	2,740,385	33,011,916	—	33,011,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,394	2,484	165	2,300	30,344	△30,344	—
計	9,669,855	11,397,753	9,231,965	2,742,685	33,042,260	△30,344	33,011,916
セグメント利益	539,153	4,928,999	609,741	208,675	6,286,569	△1,323,748	4,962,821
その他の項目							
減価償却費	208,348	11,141	6,606	2,270	228,367	75,831	304,198

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,323,748千円には、セグメント間取引消去16千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323,765千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	13,384,972	11,558,152	7,058,412	1,643,428	33,644,965	—	33,644,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,094	225,023	390	6,774	259,281	△259,281	—
計	13,412,066	11,783,175	7,058,802	1,650,202	33,904,247	△259,281	33,644,965
セグメント利益	894,343	4,680,429	207,348	292,768	6,074,889	△1,304,026	4,770,862
その他の項目							
減価償却費	204,998	14,265	7,777	2,091	229,131	85,116	314,247

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,304,026千円には、セグメント間取引消去14,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,319,013千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,385円10銭	2,651円87銭
1株当たり当期純利益金額	227円13銭	238円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,154,811	3,290,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,154,811	3,290,112
普通株式の期中平均株式数(株)	13,890,026	13,802,913

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,129,093	36,176,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,129,093	36,176,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,890,026	13,642,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。